

# 職場復帰に向けた調整のための効果的なアセスメントの実施方法

○古野 素子（障害者職業総合センター職業センター 主任障害者職業カウンセラー）  
 森田 愛（障害者職業総合センター職業センター）

## 1 はじめに

障害者職業総合センター職業センター（以下「職業センター」という。）では、気分障害等による休職者に対して職場への再適応を支援し、離職の防止と雇用の安定を図るためのジョブデザイン・サポートプログラム（以下「JDSP」という。）を実施するとともに、ここでの実践を通じて、休職者が復職後に健康的で安定した職業生活を送ることを目的とした技法の開発、改良及び普及に取り組んでいる。

令和6（2024）年度は、職場復帰や職場再適応に向けた課題や目標等に関して、休職者・事業主・主治医の間における共通認識を形成するための効果的なアセスメントの実施方法を検討し、取りまとめることとしている。

## 2 背景

職場復帰支援の実施にあたっては、休職者と事業主が捉えている課題やリワークプログラムで取り組むべき目標等をすり合わせ、共通認識を持つことが重要である。職業センター及び地域障害者職業センター（以下「地域センター」という。）で実施する職場復帰支援では、支援開始の段階で、休職者・事業主・主治医の三者から職場復帰に係る必要な情報を収集し、職場復帰に向けた課題や目標等を整理する等のアセスメントを行っており、その結果に基づき支援計画を策定し、三者から合意を得た上でリワークプログラムを開始している。本報告における「職場復帰支援」については、職業リハビリテーション機関で実施している、この三者の合意形成を図ったうえで行う支援のことを指す。

しかしながら、アセスメントの実施方法に関しては、休職者の状況や地域センターごとに様々な手法が用いられ、体系的に整理されているとは言えない状況である。

## 3 課題点やニーズの整理

令和5（2023）年に47の地域センター及び多摩支所の計48所を対象に「職場復帰支援技法の開発ニーズ等に関する

ヒアリング調査」（以下「地域センターヒアリング」という。）を実施したところ、職場復帰に向けて課題や目標等を整理するために、休職者・事業主・主治医から情報収集する上で難しさを感じることもあるといった回答が多かった（図1）。

表1 具体的な難しさや苦慮していることの例(抜粋)

休職者との調整	<情報収集・整理の難しさ> ・最初の頃の相談時に本人が本音や事情、経緯など話されない、自己開示されない ・本人の話だけでは事実が把握しづらい（客観的事実と主観や感情が入り乱れる場合など） ・言語化や表現が苦手 <認識の不一致> ・対象者が認識している状態や課題認識、不調に至った原因の認識が事業所や主治医と異なる ・他責的、他罰的な傾向が強い <動機づけ> ・事業所からリワーク支援を勧められたが、本人は支援を受けることに消極的
事業主との調整	<事業所内の情報共有・情報収集への協力依頼> ・窓口担当者(人事、保健師等)が本人の職場での状況や働きぶりを知らないため、何につまずいているのか把握できない(逆に窓口担当者が職場の上司のみの場合、制度がわからないこともある) ・人事/本人直属の上司/産業保健スタッフ/産業医等、それぞれ対象者に求める復職の条件や考えが異なるとき、目標設定に困る ・事業所がリワーク支援に懐疑的、後ろ向きなとき(情報共有の協力が得られにくい) <目標設定(期待との調整)> ・事業所の休職者への要求が高い、妥当でない(性格や特性変容を求める)場合
主治医との調整	<主治医との情報共有・協力の得方> ・主治医が多忙、診察時間が短く、考えを聞きづらい ・支援者の受診同行が認められず、対面で相談できない ・主治医がリワーク支援の利用に納得していない、積極的でない(職場の環境調整や改善が優先等の理由でリワーク支援を受ける意味がないと感じられる場合等)
その他	<リワーク担当カウンセラーの不安> ・どのような情報を収集するといいいのか整理できていなかったり、場当たりの対応になってしまうことがある ・事業主、休職者双方の立場や考えを大事にしつつ、復職に向けたイメージや目標をすりあわせていく「調整力」をどのように養うことができるか ・自死リスクのある方など、何かあった時のリスク管理に不安を感じるケースへの対応

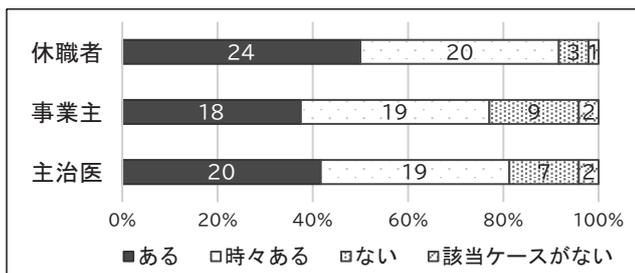


図1 情報収集する上で難しさを感じることの有無 (n=48)

具体的には、休職者・事業主・主治医それぞれとのコミュニケーションの取り方や情報の把握の仕方、課題認識や復職に対する考えが異なる際の共通認識の形成に向けた調整に難しさや苦慮しているとの意見が聞かれた（表1）。

さらに、令和6（2024）年5月から6月までの間に職場復帰支援を担当している16の地域センターの障害者職業カウンセラー及びリワークカウンセラー31名に対して実施したグループヒアリングにおいても、概ね表1と同様の意見が聞かれた。また、グループヒアリングの際に職場復帰支援を進める上で知りたいノウハウについてアンケートを実施したところ、表2のような事項があげられた。

表2 職場復帰支援を担当する者にとって参考になること

職場復帰にむけた調整において参考になる工夫点・留意点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援計画を立てるための情報収集・情報共有の方法や工夫</li> <li>・コーディネートの手順や考え方、実施にあたっての工夫</li> <li>・休職者本人や事業主に対する説明の工夫</li> <li>・休職者本人に対するリワーク支援への動機付けの工夫</li> <li>・事業主との復帰に向けた調整の工夫・留意点</li> </ul>

これらの意見をふまえて、職業センターのJDSPにおいて、事業主と休職者が職場復帰に向けた情報を整理・共有し、合意形成を行うことや、その後の円滑な支援や調整につなげるために活用してきた支援ツールを改良し、現場の支援者にとって参考になるとと思われる項目ごとに、アセスメントの実施方法、アセスメントに活用できるツールを活用するにあたっての工夫点や留意点等を整理し、実践報告書として取りまとめることとした。

#### 4 支援ツールの改良にあたっての検討・ポイント

前述した地域センターから聞かれた、職場復帰の調整にあたって難しさを感じていることや支援を進める上で知りたいノウハウをふまえ、以下のようなツール等の改良に取り組んでいる。

##### (1) 支援計画を立てるための情報収集・共有の方法や工夫

###### ア 情報共有シート

JDSP では、職場復帰に関する各種情報の中から、リワーク支援から復職の段階までに必要な情報を可視化して休職者本人及び事業主と共有することを目的に平成 31（2019）年に「情報共有シート」を開発<sup>1)</sup>した。

情報共有シートは、休職者に関する情報と、休職、復職に関する社内規定や制度、職場復帰可否の判断基準等を可視化し整理できる項目で構成されており、これらの情報を休職者自身が事業主とのコミュニケーションを取りながら整理し、確認することもねらいの一つとしている。

しかし、「職場復帰可否の判断基準」が明確に定められていない場合、休職者や外部の支援者に判断基準が公表できない場合、社内規定や制度を熟知した担当者と現場での

休職者の状況を把握している担当者が異なる場合など、情報共有シートのとりまとめが難しいという課題があった。そこで、グループヒアリングや専門家（産業医）ヒアリングで得られた助言をふまえ、より情報の収集及び整理ができるよう、情報共有シートの改良を行った。具体的には、復職までの流れ、社内規定や制度等を把握するための項目「職場復帰の手続き・条件」と、リワーク支援の目標設定の参考とするために現場の様子や期待について把握するための項目「職場復帰支援の中で取り組めるとよいこと」とを分けて設ける等の改良を行った。

##### イ 事業主や主治医への情報共有のための各種シート等作成へのお願い（協力依頼のための説明文）作成

職場復帰に向けた調整や支援を効果的に行うための情報共有について、事業主や主治医への協力を得ることの難しさが課題として聞かれていた。そこで、休職者本人や支援者が短い時間でも説明ができ、事業主や主治医からの理解を得るために活用できるツールを作成した。

##### (2) 支援方針の検討のためのアセスメントの工夫

###### ア ケースフォーミュレーションの試行

職業センターにおいて、高次脳機能障害者の職場復帰についての支援方針を検討する際に、支援を通して収集した情報をシートに整理し、復職にあたっての支援課題、支援課題に関わる個人・環境要因、その解決のために必要な介入や支援方法を検討する「ケースフォーミュレーション<sup>2)</sup>」の手法を用いて支援を実施している。この取組を気分障害等の精神疾患で休職中の方の職場復帰支援においても、個々の事例に応じた支援に活用できるよう、シートを改良し試行的に実施している。

#### 5 今後の方向性

改良中のツールの試案については、今後もJDSPにおいて実践を重ね、効果的なツールを活用したアセスメントの方法について引き続き検証していきたい。また、ツールの活用方法に加えて、活用事例や地域センターでの応用された取組など好事例も収集し、職場復帰に向けた調整の工夫点や留意事項についても取りまとめて、令和7（2025）年3月に実践報告書として発行する予定である。

##### 【参考文献】

- 1) 障害者職業総合センター職業センター『気分障害等の精神疾患で休職中の方の職場復帰支援における事業主との調整』「支援マニュアルNo. 19」, (2019)
- 2) 障害者職業総合センター職業センター『高次脳機能障害者の復職におけるアセスメント』「実践報告書No. 40」, (2022)

##### 【連絡先】

障害者職業総合センター職業センター開発課  
e-mail : cjgrp@jeed.go.jp  
Tel:043-297-9112